

運転管理業務特記仕様書

(履行場所の名称及び所在地)

第 1 条 業務を履行する場所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道処理施設（烏山中央処理区）

No.	名称	所在地
1	烏山水処理センター	那須烏山市野上316番地
2	烏山庁舎内排水ポンプ場	〃 中央 1 - 1 - 1
3	極楽寺マンホールポンプ場	〃 中央 2 丁目 73 番地 2
4	中央 2 丁目マンホールポンプ場	〃 中央 2 丁目 7 番 15 号
5	中央 2 丁目 2 号マンホールポンプ場	〃 中央 2 丁目 17 番 5 号
6	金井マンホールポンプ場	〃 金井 1 丁目 632 番地 1
7	金井 2 号マンホールポンプ場	〃 金井 2 丁目東裏 818 - 8
8	南 2 丁目マンホールポンプ場	〃 南 2 丁目 1114 番地 5
9	初音マンホールポンプ場	〃 初音 9 番 7 号
10	初音 2 号マンホールポンプ場	〃 初音東裏 832 - 1
11	初音 3 号マンホールポンプ場	〃 初音東裏 844
12	舟戸 1 号マンホールポンプ場	〃 野上 1375 番地 1
13	舟戸中継ポンプ場	〃 野上 1628 番地 1

(2) 公共下水道処理施設（南那須処理区）

No.	名称	所在地
1	南那須水処理センター	那須烏山市東原 161 番地 1
2	1 号マンホールポンプ場	〃 東原 22 番地 6
3	2 号マンホールポンプ場	〃 東原 109 番地
4	3 号マンホールポンプ場	〃 岩子 6 番地 2
5	4 号マンホールポンプ場	〃 田野倉 1011 番地 1
6	大金地内排水ポンプ場（その 1）	〃 大金地内
7	大金地内排水ポンプ場（その 2）	〃 大金地内

(3) 農業集落排水処理施設（興野地区）

No.	名称	所在地
1	興野水処理センター	那須烏山市興野148番地
2	No. 1 マンホールポンプ場	〃 興野1807番地
3	No. 2 マンホールポンプ場	〃 興野1718番地
4	No. 3 マンホールポンプ場	〃 興野1505番地
5	No. 4 マンホールポンプ場	〃 興野1471番地
6	No. 5 マンホールポンプ場	〃 興野1181番地
7	No. 6 マンホールポンプ場	〃 興野1246番地 1
8	No. 7 マンホールポンプ場	〃 興野965番地
9	No. 8 マンホールポンプ場	〃 興野657番地
10	No. 9 マンホールポンプ場	〃 興野95番地

（業務範囲）

第2条 業務の範囲は、烏山水処理センター、南那須水処理センター及び興野水処理センター（以下「処理場」という。）内での業務全般並びに各マンホールポンプ場の巡回管理に関するものとする。

（流入基準）

第3条 各処理場の流入水量及び流入水質は、次のとおりとする。なお、流入水量の著しい増加及び流入水質の著しい変化があった場合、その処理に係る費用負担は、発注者と受注者とが協議の上決定するものとする。また、流入水量及び流入水質は、年度毎に発注者と受注者とが協議の上見直しを行うものとする。

(1) 烏山水処理センター

流入水量		500m ³ /日
流入水質	B O D	180mg/ℓ
	S S	140mg/ℓ
	p H	5.8～8.6

(2) 南那須水処理センター

流入水量		540m ³ /日
流入水質	B O D	180mg/ℓ
	S S	130mg/ℓ

	p H	5.8～8.6
--	-----	---------

(3) 興野水処理センター

流入水量		310m ³ /日
流入水質	B O D	200mg/ℓ
	S S	200mg/ℓ
	p H	5.8～8.6

(放流水質)

第4条 各処理場の放流水目標値は、次のとおりとする。

(1) 烏山水処理センター

項目	放流水目標値
p H	5.8～8.6
B O D	13mg/ℓ以下
S S	15mg/ℓ以下
大腸菌群数	3,000個/cm ³ 以下

(2) 南那須水処理センター

項目	放流水目標値
p H	5.8～8.6
B O D	20mg/ℓ以下
S S	20mg/ℓ以下
大腸菌群数	3,000個/cm ³ 以下

(3) 興野水処理センター

項目	放流水目標値
p H	5.8～8.6
B O D	20mg/ℓ以下
S S	50mg/ℓ以下
大腸菌群数	3,000個/cm ³ 以下

(業務内容)

第5条 各処理場の業務内容は、別紙1から別紙6に定める業務内容詳細によるものとする。

(物品調達業務)

第6条 受注者は、次に定める物品管理調達業務を行うものとする。

- (1) 物品管理調達業務は、運転管理に要する薬品、消耗品、油脂類等の管理及び調達とする。
- (2) 運転管理に要する薬品の想定使用量は、別紙1から別紙3に記載するとおりとする。
- (3) 受領した納品書等の書類は、受注者が保管する。
- (4) 物品は、適切な品質及び規格のものを調達し、施設の運転等に支障がないよう管理しなければならない。
- (5) 物品は、常に在庫量を把握し的確に調達するとともに、在庫不足による施設の運転等に影響が出ないようにしなければならない。
- (6) 保管場所及び保管物については、効率的な取扱いができるよう位置を定めるとともに、整理整頓に心がけ、特に重量物の保管には注意し、事故防止に努めなければならない。
- (7) 受注者は、物品管理調達品において、あらかじめ別紙1から別紙3に記載された年間使用量に対し著しく変動する見込みがある場合は、その費用について発注者と協議することができる。(著しい変動とは、年間使用量に対し±5%を超えるものとする。)ただし、受注者の故意又は重大な過失により使用量が増大する場合の費用は、受注者の負担とする。

(費用の負担)

第7条 処理場にかかる経費のうち、次のものは発注者が負担するものとする。

- (1) 光熱水費（電気料金及び水道料金）
- (2) 原材料費
- (3) その他発注者が負担することが適当と思われるもの

2 処理場にかかる経費のうち、次のものは受注者が負担するものとする。

- (1) 人件費
- (2) 燃料費（ガス、石油類等）
- (3) 薬品代（詳細は、別紙1から別紙3に記載のとおり）
- (4) 水質試験費（水質試験に係る薬品代及び消耗品代を含む。具体的には、簡易水質検査器具（パックテスト）、残留塩素計用試薬及びpH計用標準液とする。）
- (5) 消耗品費（潤滑油代、事務用品等）

- (6) 役務費（電話料金、郵送料、手数料等）
- (7) その他受注者が負担することが適当と思われるもの
（発注者との協議による）